
全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 1309 号 平成 28 年 10 月 17 日発行

■□■ も く じ ■□■

◆ 全国市長会 今週の動き	1
◆ 各支部市長会の動き	1
◆ 国の会議等の動き	2
◆ 平成 28 年熊本地震被災市町村への応援職員の派遣状況	3
◆ 市長の選挙	3
◆ 全国市長会 行事予定	4
◆ 全国都市数	4
◆ 都市施策検索システム登録件数	4

◆◇◆ 全国市長会 今週の動き 10月17日～10月21日 ◆◇◆

《10月19日（水）15：00》

自由民主党「予算・税制等に関する政策懇談会」が開催され、平成29年度予算及び税制改正について自治関係団体から要望聴取。本会から神谷・安城市長が出席予定。

[財政部]

《10月20日（木）10：30》

港湾都市協議会、日本港湾協会等港湾関係5団体の共催による「**経済と暮らしを支える港づくり全国大会**」を開催。港湾の整備・振興に関する要望書を決定し、大会終了後、関係方面に対し、同要望書の実現方について要請を行う予定。

[経済部]

《10月20日（木）11：50頃》

「**港湾都市協議会意見交換会**」を開催。港湾都市協議会加盟都市の市長等及び国土交通省港湾局、地方整備局等の港湾関係者が出席し、港湾をめぐる諸課題について意見交換を行う予定。

[経済部]

◆◇◆ 各支部市長会の動き ◆◇◆

◇ 北信越市長会総会

北信越市長会は、10月13日、14日の両日、魚津市において第169回総会を開催した。

総会では、各県市長会から提出された25議案を3分科会で審議のうえ全議案を決定し、これらを5議案にまとめて全国市長会に提出するとともに、「東日本大震災・原子力発電所事故に係る避難者支援及び原子力発電所の安全対策等に関する決議」、「真の地方分権改革の推進を求める決議」、「北陸新幹線の建設促進に関する決議」を決定した。

◇ 東海市長会通常総会

東海市長会は、10月13日、志摩市において第123回東海市長会通常総会を開催した。

総会では、各県市長会から提出された5議案を決定し、全国市長会に提出するとともに、「地方行財政の充実強化に関する決議」、「地震・津波・火山噴火等防災対策の充実強化に関する決議」及び「教育施策の充実強化に関する決議」を原案どおり決定した。

◇ 近畿市長会役員会

近畿市長会は、10月14日、大阪市において役員会を開催した。

役員会では、各府県市長会から提出された6議案を決定し、全国市長会に提出するとともに、「真の分権型社会の実現を求める決議」、「教育現場の実態に即した教職員定数の充実等に関する決議」を決定した。

◇ 四国市長会議

四国市長会は、10月13日、小松島市において第141回四国市長会議を開催した。

会議では、提出された5議案を審議した結果、これらを原案のとおり決定し、全国市長会に提出するとともに、「参議院選挙制度改革に関する特別決議」を決定した。

◇ 九州市長会総会

九州市長会は、10月13日、大牟田市において第119回総会を開催した。

総会では、各県市長会から提出された14議案を審議・決定するとともに、全国市長会に提出する5議案については議長及び正副会長に一任することとした。

次いで、平成28年熊本地震に関する対応について報告するとともに、九州市長会における防災部会の設置を了承した。

◆◆◆ 国の会議等の動き ◆◆◆

≪10月12日（水）≫

「第98回社会保障審議会医療保険部会」が開催され、骨太2016・経済・財政再生計画改革工程表の指摘事項（入院時の光熱水費相当額に係る患者負担の見直し、金融資産等の保

有状況を考慮に入れた負担の在り方)等について審議。本会から横尾・多久市長が出席し、「社会保障制度を持続可能とする観点から、患者負担の見直しについて十分に検討する必要があるが、同時に、低所得者等に対する配慮が必要であり、また、政府において国民に対する十分な広報と説明を行うべきである」等の発言を行った。

[社会文教部]

《10月19日(水) 14:30》

「第81回社会保障審議会障害者部会」が開催され、障害福祉計画及び障害児福祉計画に係る基本指針の見直し等について審議。本会から永松・杵築市長が出席予定。

[社会文教部]

《10月21日(金) 14:30》

「第30回障害者政策委員会」が開催され、今後の審議スケジュール等について審議。本会から辻・和泉市長が出席予定。

[社会文教部]

◆◆◆ 平成28年熊本地震被災市町村への応援職員の派遣状況 ◆◆◆

○短期的派遣(10月14日現在)

応援職員事前登録状況 258団体から873名

派遣決定 被災地7市町村へ 166団体から合計339名

○中長期的派遣(10月14日現在)

応援申し出状況 45団体から55名

マッチング状況 被災地7市町村へ 41団体から計48名

[行政部]

◆◆◆ 市長の選挙 ◆◆◆

(選挙日)	(市名)	(市長名)	(ふりがな)	(期数)
10月16日	新潟県長岡市	磯田達伸	いそだたつのぶ	1期(新任10月16日)
10月16日	東京都昭島市	臼井伸介	うすいしんすけ	1期(新任10月21日)
10月16日	愛知県岡崎市	内田康宏		2期
10月16日	滋賀県甲賀市	岩永裕貴	いわながひろき	1期(新任10月31日)
10月16日	島根県安来市	近藤宏樹		3期
10月23日	北海道歌志内市	村上隆興		2期(10月16日無投票)
10月23日	石川県七尾市	不嶋豊和		2期(10月16日無投票)
10月23日	山口県光市	市川熙		3期(10月16日無投票)

注) 新任の日付は、任期起算日です。

新任市長名につきましては、字体の変更がある場合もあります。

[総務部]

◆◆◆ 全国市長会 行事予定 10月17日～11月11日（4週間） ◆◆◆

(月日)	(時間)	(会 議 名)	(場 所)	(所 管)
10月20日	10:30	経済と暮らしを支える港づくり全国大会	砂防会館別館（利根）	経済部
10月20日	大会終了後	港湾都市協議会意見交換会	海運ビル（2階ホール）	経済部
11月8日	14:00	国民健康保険対策特別委員会幹事会	全国都市会館（第3会議室）	社会文教部
11月10日	14:00	介護保険対策特別委員会幹事会	全国都市会館（第3会議室）	社会文教部

[企画調整室]

◆◆◆ 全国都市数 平成28年10月17日現在 ◆◆◆

= 814 都市 =

政令指定都市	20
中核市	47
施行時特例市	37
一般市	687
特別区	23

[調査広報部]

◆◆◆ 都市施策検索システム登録件数 平成28年10月17日現在 ◆◆◆

■登録件数 1042件 うち公開件数 858件

▽ 詳細は、以下のとおり ▽

【調査テーマ別の施策登録件数】

○ 人口減少対策 1016件 ○ 防災対策 15件 ○ 特色ある独自の教育施策 15件

【人口規模別の施策登録件数】

○ 5万人未満 240件 ○ 5万人以上10万人未満 229件
○ 10万人以上20万人未満 218件 ○ 20万人以上30万人未満 71件

○ 30 万人以上 50 万人未満 239 件 ○ 50 万人以上 45 件

引き続き、積極的な都市施策のご登録をお願いいたします。

◆都市施策検索システム WEB サイト：<https://www.mayors-sesaku.jp/>

[調査広報部]

【 発 行 】

全国市長会 調査広報部

〒102-8635 東京都千代田区平河町 2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ：<http://www.mayors.or.jp>

内容・記事に関するお問い合わせメール：jacm@mayors.or.jp

「週報」の情報は全国市長会HPでもご覧いただけます。
